



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年 8月 14日

上場会社名 ティアック株式会社  
コード番号 6803

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.teac.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)英 裕治  
問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)野村佳秀  
四半期報告書提出予定日 平成20年 8月 14日

TEL (042)356-9116

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,981	—	490	—	626	—	128	—
20年3月期第1四半期	15,072	△0.8	△80	—	77	—	452	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0	45	—	—
20年3月期第1四半期	2	01	1	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	31,877		7,173		22.4	24	71
20年3月期	31,199		6,365		20.3	12	54

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,134百万円 20年3月期 6,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無  
平成21年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,500	—	800	—	800	—	200	—	0	69
通期	60,000	(△3.0)	2,100	(△11.1)	1,600	(22.4)	1,000	(△24.9)	3	46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 289,317,134株 20年3月期 224,317,134株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 546,468株 20年3月期 536,062株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 288,775,234株 20年3月期第1四半期 210,592,374株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【参考】

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,000	—	900	—	900	—	400	—	1	39
通 期	46,000	(△3.0)	1,600	(16.4)	1,300	(77.1)	800	(△23.5)	2	77

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、為替は安定的に円安に推移したものの、企業収益は減少し、個人消費も横ばいの状況にあり、米国経済の下振れリスクや原材料価格の高騰により不透明な状況が続いています。当社グループは、前期は中期事業計画（平成20年3月期から平成22年3月期）の初年度として利益面で目標数値を達成しましたが、当期も計画2年目として第1四半期から業績改善に取り組んでいます。

## ① 売上高及び営業利益

当第1四半期は、前連結会計年度末から為替は安定的に推移しましたが、前年同期と比較すると大幅な円高となっていることから円換算後の外貨取引は縮小し、現地通貨ベースで売上高は増加しているものの、円貨では売上高の減少要因となりました。（当第1四半期は、前年同期と比較して1,091百万円減収となっていますが、そのうち為替要因による減収は約13億円となっています。）当第1四半期の売上高は13,981百万円（前年同期比7.2%減）と減収となったものの、営業利益は490百万円（前年同期営業損失80百万円）と改善しました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

## (参考)

当社は、在外連結子会社等の外貨建ての収益および費用の円貨への換算は、前連結会計年度は連結決算日の直物為替相場によっておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場に変更いたしました。在外連結子会社の連結の際の売上高の円への換算レートは、米ドルは前第1四半期が123.26円、当第1四半期が104.56円、ユーロは前第1四半期が165.64円、当第1四半期が166.06円となっています。

## 1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第1四半期の売上高は、8,602百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は620百万円（前年同期比749.3%増）となりました。光ディスクドライブ分野にて、前年同期と比較すると為替が円高となっていることから円換算後の販売金額は減少しましたが、利益面では引き続きパーソナルコンピュータ用ドライブの中でも収益のとれる製品の販売を進め、産業用・サーバー用途などの収益性を確保できる販売に注力したこと等により、営業利益は改善しました。また、立ち上がりが遅れていたディスクパブリッシング分野も、売上高、営業利益とも改善しました。

## 2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業では、当第1四半期の売上高は1,779百万円（前年同期比33.1%減）となり、営業損失は64百万円（前年同期営業利益89百万円）となりました。コンシューマ機器は季節変動の影響を最も受け、例年第3四半期に売上高、利益が集中する傾向にあります。一般AV機器分野（TEACブランド）は、前年同期に好調であった北米でのiPod関連のオーディオシステム等の売上高が当第1四半期では減少したことにより減収減益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、減収減益となりました。

## 3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業では、当第1四半期の売上高は2,187百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は147百万円（前年同期比増減なし）となりました。音楽制作用機器分野（TASCAMブランド）は、デジタルマルチトラックレコーダー、ポータブルデジタルレコーダーの新製品が引き続き好調であり、前年同期と比較すると円高の影響等により円換算後の販売金額の減少等により減収となりましたが、利益面では横ばいとなりました。

## 4) 情報機器事業

情報機器事業では、当第1四半期の売上高は1,207百万円（前年同期比31.5%増）となり、営業利益は224百万円（前年同期比211.1%増）となりました。当第1四半期には航空機搭載用記録再生機器の売上高が増加し、増収増益となりました。

## 5) その他事業

その他事業では、当第1四半期の売上高は203百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業損失は21百万円（前年同期営業損失16百万円）となりました。当第1四半期は、介護支援個別ケアシステム事業も加わり増収となっていますが、全体として納入が第2四半期以降にずれ込んでいることから減益となりました。

② 経常利益

当第1四半期は、周辺機器事業を中心とした営業利益の増加に加えて、前連結会計年度末から為替の円安が進んだことにより為替差益236百万円を計上した結果、当第1四半期の経常利益は626百万円（前年同期比710.7%増）となりました。

③ 四半期純利益

当第1四半期の四半期純利益は、投資有価証券評価損、過年度特許権実施料等が発生し128百万円（前年同期比71.6%減）となりました。前年同期と比較すると減益となっておりますが、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益714百万円等の計上があったことによります。

(参考)

事業区分 項目	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	プロフェッショ ナル機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第1四半期連結累計期間								
売上高	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981		13,981
営業利益	620	△ 64	147	224	△ 21	906	(416)	490
前第1四半期連結累計期間								
売上高	8,945	2,661	2,349	918	197	15,072		15,072
営業利益	73	89	147	72	△ 16	367	(447)	△ 80

(注) 前第1四半期連結累計期間につきましては、当第1四半期連結累計期間との比較のため、新事業区分に組み替えて表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31,877百万円と前連結会計年度末と比較して677百万円増加しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の回収が進んだことによる減少924百万円とそれに伴う現金及び預金の増加674百万円、たな卸資産の増加959百万円であります。

(負債)

負債は、24,703百万円と前連結会計年度末と比較して130百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加548百万円、短期借入金の返済による減少742百万円であります。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加128百万円、為替の円安による為替換算調整勘定の増加579百万円により808百万円増加し、7,173百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)、前連結会計年度末に比べて698百万円増加し、連結除外に伴い23百万円減少したことにより6,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,473百万円のプラスとなりました。主な内訳は、プラス要因として売上債権の減少額1,154百万円、仕入債務の増加額414百万円、マイナス要因としてたな卸資産の増加額621百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、134百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出136百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、752百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、短期借入れによる収入404百万円、短期借入金の返済による支出1,163百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、単体において連結グループ外の海外得意先への周辺機器の売上が好調に推移し、前連結会計年度末から為替も円安に推移したことにより為替差益が発生したことから、第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益を上方修正いたします。通期につきましては、第1四半期に為替差益が発生しているものの、米国景気の先行きが不透明であること、原材料価格の高騰の収益への圧迫が第3四半期以降予想されること、また為替も先行き円高となるリスクを抱えている等から、経常利益のみ上方修正いたします。

詳細は、平成20年8月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 為替レート的前提：1米ドル=100.00円、1ユーロ=155.00円(ただし、外貨建て債権債務は、第1四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第1四半期末日レートからの変動により評価差損益が発生します。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- 1 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
 

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
 

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。
- 3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
 

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該記載箇所に記載しております。
- 4 リース取引に関する会計基準等の適用
 

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
- 5 在外連結子会社等の外貨建の収益又は費用の本邦通貨への換算方法の変更
 

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、売上高は122百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,701	6,027
受取手形及び売掛金	9,302	10,226
商品及び製品	7,530	6,798
原材料及び貯蔵品	1,927	1,698
その他	1,256	1,228
貸倒引当金	△209	△249
流動資産合計	26,508	25,730
固定資産		
有形固定資産	3,863	3,847
無形固定資産	378	376
投資その他の資産	1,350	1,469
貸倒引当金	△223	△223
固定資産合計	5,369	5,469
資産合計	31,877	31,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	5,843
短期借入金	5,914	6,655
賞与引当金	354	605
製品保証引当金	442	302
返品調整引当金	148	141
その他	3,027	2,709
流動負債合計	16,278	16,257
固定負債		
退職給付引当金	8,391	8,555
その他	33	21
固定負債合計	8,425	8,576
負債合計	24,703	24,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,924	1,795
自己株式	△82	△81
株主資本合計	9,631	9,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	△34
為替換算調整勘定	△2,557	△3,136
評価・換算差額等合計	△2,496	△3,170
新株予約権	19	14
少数株主持分	20	18
純資産合計	7,173	6,365
負債純資産合計	31,877	31,199

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	13,981
売上原価	9,927
売上総利益	4,053
販売費及び一般管理費	3,562
営業利益	490
営業外収益	
為替差益	236
その他	62
営業外収益合計	298
営業外費用	
支払利息	87
売上割引	38
その他	36
営業外費用合計	163
経常利益	626
特別利益	
貸倒引当金戻入額	42
その他	1
特別利益合計	43
特別損失	
投資有価証券評価損	102
過年度特許権実施料	357
その他	31
特別損失合計	491
税金等調整前四半期純利益	178
法人税、住民税及び事業税	4
過年度法人税等	△6
法人税等調整額	49
法人税等合計	48
少数株主利益	1
四半期純利益	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178
減価償却費	209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259
製品保証引当金の増減額(△は減少)	128
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△28
支払利息	87
株式報酬費用	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	102
有形固定資産除売却損益(△は益)	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73
その他の流動負債の増減額(△は減少)	258
その他の固定資産の増減額(△は増加)	95
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3
小計	1,598
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△136
有形固定資産の売却による収入	1
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	404
短期借入金の返済による支出	△1,163
長期借入れによる収入	7
長期借入金の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752
現金及び現金同等物に係る換算差額	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698
現金及び現金同等物の期首残高	6,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,701

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
営業利益(又は営業損失)	620	△64	147	224	△21	906	(416)	490

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビンレーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が2,177百万円減少、「周辺機器事業」が9百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が2,187百万円増加しております。各セグメントの営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が175百万円減少、「周辺機器事業」が27百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が147百万円増加しております。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「周辺機器事業」が74百万円、「コンシューマ機器事業」が21百万円、「プロフェッショナル機器事業」が26百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,860	3,340	2,200	1,579	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,988	6	4	7,034	12,034	(12,034)	—
計	11,848	3,347	2,205	8,614	26,015	(12,034)	13,981
営業利益(又は営業損失)	928	△28	34	△27	906	(416)	490

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス  
 (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「米国」が59百万円、「欧州」が36百万円、「アジア」が27百万円、それぞれ減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,868	2,681	3,901	95	10,547
II 連結売上高	—	—	—	—	13,981
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	27.7%	19.2%	27.8%	0.7%	75.4%

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	15,072
II 売上原価	11,339
売上総利益	3,733
III 販売費及び一般管理費	3,813
営業損失	80
IV 営業外収益	301
V 営業外費用	144
経常利益	77
VI 特別利益	728
VII 特別損失	78
税金等調整前四半期純利益	726
法人税、住民税及び事業税	41
過年度法人税、住民税及び事業税	218
法人税等調整額	16
少数株主損失	1
四半期純利益	452

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	726
減価償却費	189
貸倒引当金の増減額	△ 7
退職給付引当金の増減額	△ 173
賞与引当金の増減額	△ 370
製品保証引当金の増減額	△ 5
返品調整引当金の増減額	△ 5
受取利息及び配当金	△ 45
支払利息	92
有形固定資産除却売却損	6
有形固定資産売却益	△ 4
投資有価証券売却益	△ 0
株式報酬費用	0
テストメディア事業譲渡に伴う利益	△ 714
売上債権の増減額	475
たな卸資産の増減額	△ 650
仕入債務の増減額	1,364
その他流動資産の増減額	△ 396
その他流動負債の増減額	70
その他固定資産の増減額	98
その他固定負債の増減額	△ 26
小計	625
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 91
法人税等の支払額	△ 71
営業活動によるキャッシュ・フロー	508
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 0
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 154
有形固定資産の売却による収入	6
テストメディア事業譲渡に伴う収入	800
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	653
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△ 2,651
長期借入金の返済による支出	△ 50
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,702
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	243
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 1,297
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	9,340
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	8,043

(3) セグメント情報

①【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,955	5,000	918	197	15,072	—	15,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,955	5,000	918	197	15,072	—	15,072
営業利益(又は営業損失)	8	302	72	△16	367	(447)	△80

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチ・トラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

②【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,855	4,017	2,518	2,680	15,072	—	15,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,978	12	21	6,746	12,758	(12,758)	—
計	11,833	4,030	2,539	9,426	27,830	(12,758)	15,072
営業利益(又は営業損失)	367	29	27	△57	367	(447)	△80

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー  
(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国



③【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	4,337	2,989	4,204	157	11,688
II 連結売上高	—	—	—	—	15,072
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.8	19.8	27.9	1.0	77.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。